

株主の皆様へ

第167期 報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



モノを動かす。心で動かす。



MITSUI-SOKO HOLDINGS

平成27年3月期(連結)のハイライト

	平成27年3月期	平成26年3月期(参考)
営業収益	1,704億8,600万円 (前年同期比+5.5%)	1,615億3,500万円
営業利益	61億1,200万円 (前年同期比+11.2%)	54億9,400万円
経常利益	43億 800万円 (前年同期比+13.2%)	38億 600万円
当期純利益	12億1,200万円 (前年同期比-73.0%)	44億9,100万円
1株当たり当期純利益	9円76銭 (前年同期比-73.0%)	36円17銭

<平成28年3月期の連結業績予想> 営業収益▶2,100億円 営業利益▶60億円 経常利益▶34億円 当期純利益▶10億円

目次

ごあいさつ	1	単体財務諸表	8
当期(平成27年3月期)の概況(連結)	2	フォーカス	10
グラフで見る三井倉庫グループ(連結ベース)	3	役員紹介	12
セグメント別の概況	4	会社の概要	13
連結財務諸表	6	株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。平成27年3月期（第167期）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期における日本経済は、消費税増税の反動による落ち込みがあったものの、米国やアジアなど海外の景気回復、円安の定着を背景とした輸出の持直しなどもあり、緩やかながら景気の回復基調が継続しております。

一方、物流業界におきましては、営業普通倉庫21社統計1～3類倉庫の保管残高が前年同月比で増加基調にあるものの、荷動きを示す回転率は依然としてマイナス基調が継続するなど、本格的な景気回復を実感するまでには至っておりません。

このような状況の中、当社グループは昨年10月に持株会社制へ移行し、成長戦略の実現に向けた取組みを一層強化してまいりました。その結果、当期の連結業績は営業収益1,705億円（前期比5.5%増加）、営業利益61億円（前期比11.2%増加）となりました。これは倉庫保管残高が堅調に推移した事、成長地域であるアジアパシフィックへの集中投資の成果、そして航空貨物輸送関連事業を担うグローバルエクスプレス事業の躍進などによるものです。

さらに、本年4月からは、当社グループ6番目の事業会社となる三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社が事業を開始しており、物流の上流工程における調達・工場構内物流サービス分野の充実とプラットフォーム型サービスの新規構築を、今後積極的に展開してまいります。

これらを踏まえ、当社は、当期期末配当金を、直近予想より50銭増の1株あたり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金4円50銭と合わせた当期の年間配当金は、前期比50銭増の1株あたり9円50銭となります。

このたび当社グループは、前中期経営計画の「MOVE2013」を更に推し進めるべく、新中期経営計画「MOVE2015」を策定いたしました。詳細につきましては後述させていただきますが、「MOVE2013」



で掲げた、成長領域への集中投資やプラットフォーム型サービスの開発と展開といった基本戦略に加え、グループシナジーの創出と生産性向上の追求、そしてその鍵となる人材の育成を重要なテーマとし、「グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージ」に向けて更なる成長の実現を目指してまいります。

株主の皆様には、このような当社の考えと取組みをご理解いただき、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当期(平成27年3月期)の概況(連結)

■ 全般の概況

当期におけるわが国経済は、消費税増税の反動による落ち込みがあったものの、米国やアジアなど海外景気の回復を背景に、輸出に持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調が継続しております。

物流業界におきましては、営業倉庫21社統計1～3類倉庫の保管残高は前年同月比増加基調が継続しているものの、荷動きを示す回転率は依然マイナス基調が継続するなど景気回復を実感できる状況には至っておりません。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、倉庫事業では、一般貨物運送、コンテナ運送などの運送取扱いが減少したものの、保管残高が堅調に推移したことから増収増益となりました。港湾運送事業は、顧客船社の取扱いが航路再編に伴い減少したことから減収減益となりました。グローバルフロー事業は、円安の影響や欧米、北東アジア、東南アジアの各地域において取扱いが増加したことなどから増収増益となりました。グローバルエクスプレス事業は、日本を含むアジアを中心に取扱いが回復し、また北米での取扱い

が増加したことなどから増収増益となりました。ロジスティクスシステム事業は消費税増税前の駆け込み需要の反動や冷夏、多雨に伴う取扱量の落ち込みなどから減収減益となりました。BPO事業は新規顧客獲得などから増収となったものの、新規業務取扱いに向けた人員、スペース確保のためのコスト増などから減益となりました。一方、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比89億5千万円増の1,704億8千6百万円となり、連結営業利益は同6億1千7百万円増の61億1千2百万円、連結経常利益は円安による為替差益等もあり同5億2百万円増の43億8百万円となりました。

また、税金等調整前当期純利益は資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った前期に比べ37億円減の43億7千6百万円となり、連結当期純利益は同32億7千9百万円減の12億1千2百万円となりました。

■ 次期の見通し

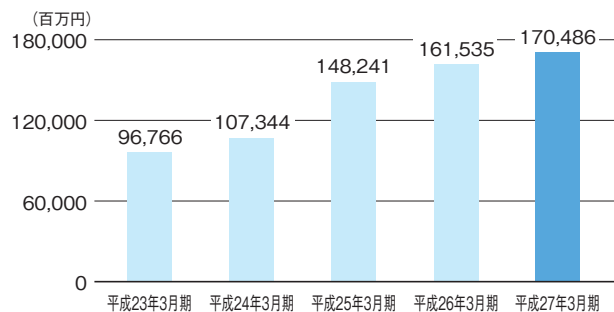
こうした中、当社グループにおきましては、2016年3月期を初年度とし2018年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「MOVE2015」の下、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けて更なる成長の実現を目指してまいります。

次期は、北米における港湾混雑の沈静化に伴う航空需要の減少等を見込んでおりますが、これまでM&Aを含め拡充し

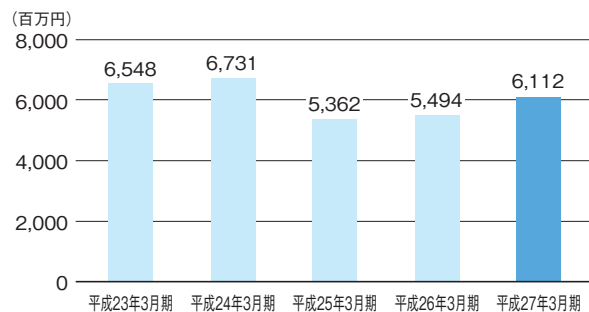
てきた業務体制を一層拡充し、三井倉庫グループすべての事業のさらなる成長に取り組む所存です。これらの結果、次期の業績につきましては、連結営業収益が2,100億円(前期比23.2%増)、連結営業利益が60億円(同1.8%減)、連結経常利益が34億円(同21.1%減)、連結当期純利益が10億円(同17.5%減)と予想しております。

グラフで見る三井倉庫グループ (連結ベース)

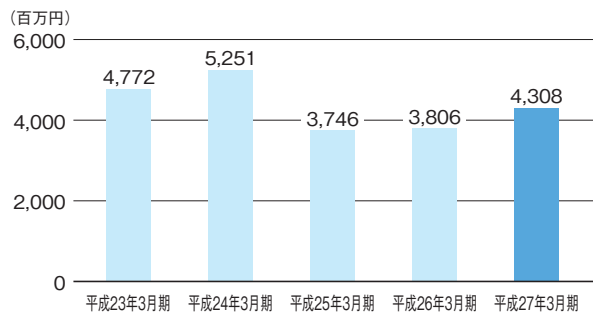
営業収益



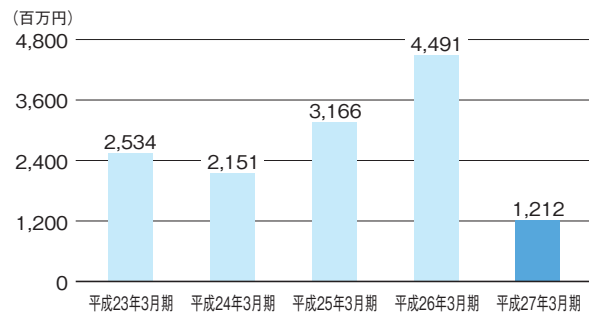
営業利益



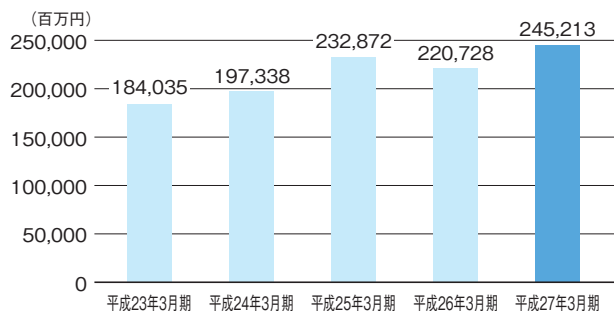
経常利益



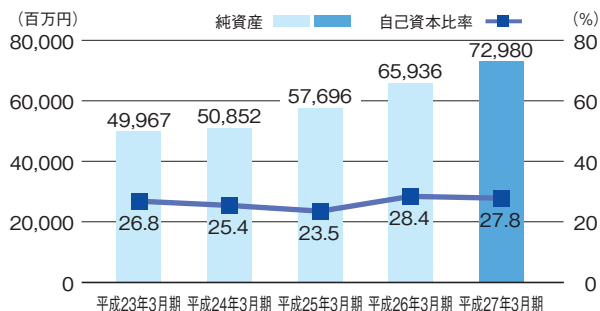
純利益



総資産



純資産

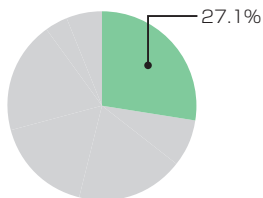


セグメント別の概況

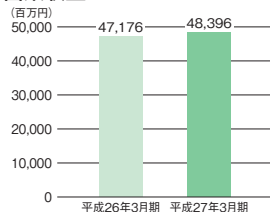
平成26年4月1日より、「グローバルネットワーク事業」と「国際輸送事業」を合わせて「グローバルフロー事業」として再編するとともに、「航空事業」から「グローバルエクスプレス事業」へ名称を変更しております。
以下のセグメント別情報は、前期実績を新しいセグメント区分に組み替えております。

倉庫事業

営業収益構成比



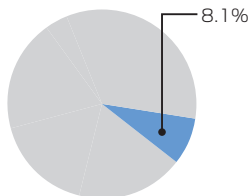
営業収益



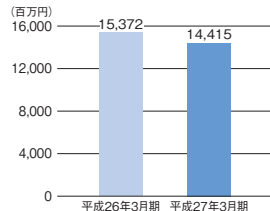
国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工等の様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、荷動きが想定を下回り、倉庫荷役、一般貨物運送取扱、コンテナ運送取扱いが減少いたしました。一方、農産品を中心に食料工業品や雑貨等幅広い品目において保管残高が高水準で推移したことなどから営業収益は前期比12億2千万円増の483億9千6百万円となり、営業利益は同2億1千6百万円増の23億4千8百万円となりました。

港湾運送事業

営業収益構成比



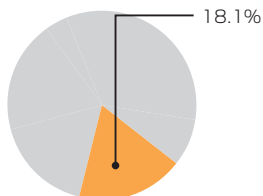
営業収益



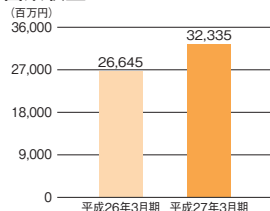
船会社を主な顧客として港湾作業、運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル作業においてアジア航路の取扱いが好調に推移したものの、日中航路再編の影響により取扱いが減少した結果、営業収益は前期比9億5千6百万円減の144億1千5百万円となり、営業利益は同3億5千1百万円減の5億4千1百万円となりました。

グローバルフロー事業

営業収益構成比



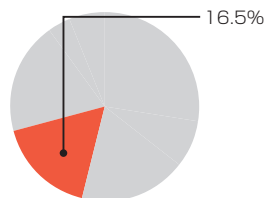
営業収益



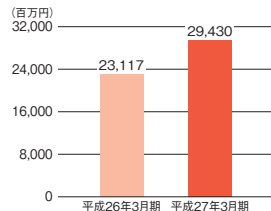
海外現地法人による物流サービスの提供、及び複合一貫輸送サービスの提供等を行うグローバルフロー事業においては、欧州、米州、北東アジア、東南アジアのすべての地域において増収となり、複合一貫輸送サービスを加えた全体では、営業収益は前期比56億8千9百万円増の323億3千5百万円となり、営業利益は同1億8千8百万円増の7億4千3百万円となりました。

グローバルエクスプレス事業

営業収益構成比



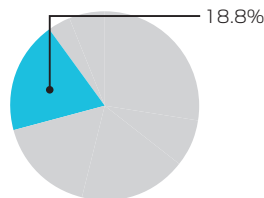
営業収益



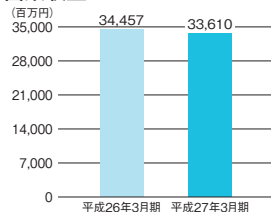
航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供するグローバルエクスプレス事業においては、下期に入り日本を含むアジアを中心に取扱いが回復し、また、北米西岸における港湾混雑に伴い航空需要が増加したことなどから、営業収益は前期比63億1千2百万円増の294億3千万円、営業利益は同14億2千6百万円増の34億8千8百万円となりました。

ロジスティクスシステム事業

営業収益構成比



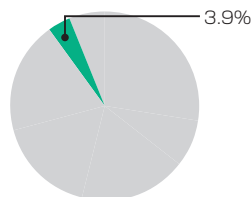
営業収益



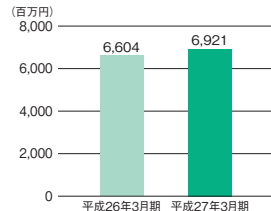
サードパーティロジスティクス(3PL)によるサプライチェーンマネジメント(SCM)支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動や、冷夏と多雨の影響による取扱量の落ち込み等がある中、大手家電量販店向け3PL業務の受託エリアの拡大などに取り組んできたものの、営業収益は前期比8億4千7百万円減の336億1千万円となり、営業利益は同5億4千7百万円減の3億9千7百万円となりました。

BPO事業

営業収益構成比



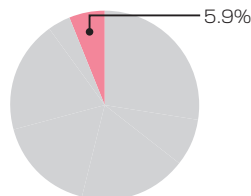
営業収益



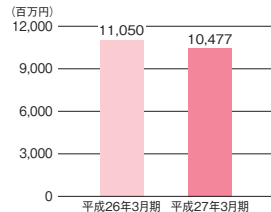
顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営、管理するBPO事業においては、上期はコールセンター業務における新規顧客の獲得やスポット案件の取扱いがあったこと等から増収増益で推移したものの、下期は新規業務取扱い開始に備えた人員やスペースの確保のためのコスト増等から減益となり、通期では営業収益は前期比3億1千7百万円増の69億2千1百万円となりましたが、営業利益は同5千2百万円減の1千3百万円となりました。

不動産事業

営業収益構成比



営業収益



不動産賃貸事業においては、当期に施設の大規模修繕を行っており、これに伴い賃貸可能施設が一部制限されたことによる賃料収入の減少もあり、営業収益は前期比5億7千2百万円減の104億7千7百万円となり、営業利益は同5億2千4百万円減の58億7千2百万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第167期	第166期	科 目	第167期	第166期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	58,146	45,671	流動負債	58,641	57,317
現金及び預金	23,796	16,502	支払手形及び営業未払金	13,698	14,372
受取手形及び営業未収金	25,282	22,091	短期借入金	5,998	7,240
繰延税金資産	1,110	1,224	1年内返済予定の長期借入金	14,574	14,851
その他	8,055	5,940	1年内償還予定の社債	7,000	6,000
貸倒引当金	△98	△87	未払法人税等	1,463	717
			賞与引当金	2,051	1,922
固定資産	187,067	175,057	その他	13,855	12,213
有形固定資産	127,973	119,502	固定負債	113,591	97,474
建物及び構築物	63,438	61,104	社債	57,000	44,000
機械装置及び運搬具	3,716	3,307	長期借入金	40,508	37,980
土地	50,666	50,323	繰延税金負債	7,349	6,287
建設仮勘定	7,642	1,854	退職給付に係る負債	4,345	4,476
その他	2,510	2,913	その他	4,387	4,729
無形固定資産	27,361	29,296	負債合計	172,232	154,791
のれん	21,100	22,910	(純資産の部)		
その他	6,260	6,386	資本金	11,100	11,100
投資その他の資産	31,732	26,257	資本剰余金	5,563	5,563
投資有価証券	16,976	14,466	利益剰余金	39,919	39,238
長期貸付金	415	358	自己株式	△101	△100
繰延税金資産	810	1,216	その他有価証券評価差額金	6,351	4,411
退職給付に係る資産	4,757	2,822	繰延ヘッジ損益	△0	0
その他	8,996	7,634	為替換算調整勘定	4,173	1,939
貸倒引当金	△223	△239	退職給付に係る調整累計額	1,237	464
資産合計	245,213	220,728	少数株主持分	4,735	3,318
			純資産合計	72,980	65,936
			負債、純資産合計	245,213	220,728

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第167期	第166期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業収益	170,486	161,535
営業原価	150,232	141,703
営業総利益	20,253	19,832
販売費及び一般管理費	14,140	14,337
営業利益	6,112	5,494
営業外収益	1,491	1,189
営業外費用	3,295	2,878
経常利益	4,308	3,806
特別利益	239	5,146
特別損失	172	875
税金等調整前当期純利益	4,376	8,076
法人税、住民税及び事業税	2,179	1,449
法人税等調整額	296	1,935
法人税等合計	2,475	3,385
少数株主損益調整前当期純利益	1,900	4,691
少数株主利益	688	199
当期純利益	1,212	4,491

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	第167期	第166期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	1,900	4,691
その他有価証券評価差額金	1,940	856
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	1,957	2,855
持分法適用会社に対する持分相当額	493	519
退職給付に係る調整額	772	—
その他の包括利益	5,163	4,227
包括利益	7,064	8,918
(内訳)		
親会社株主に係る当期包括利益	6,159	8,602
少数株主に係る当期包括利益	905	316

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第167期	第166期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,047	13,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,809	△5,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,835	△24,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	699	2,078
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	6,774	△13,634
現金及び現金同等物の期首残高	15,943	29,577
現金及び現金同等物の期末残高	22,717	15,943

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第167期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	11,100	5,563	39,238	△100	55,801	4,411	0	1,939	464	6,816	3,318	65,936	
会計方針の変更による累積的影響額			585		585							585	
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	5,563	39,824	△100	56,387	4,411	0	1,939	464	6,816	3,318	66,522	
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△1,117		△1,117							△1,117	
当期純利益			1,212		1,212							1,212	
自己株式の取得				△0	△0							△0	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						1,940	△0	2,233	772	4,946	1,417	6,363	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	94	△0	94	1,940	△0	2,233	772	4,946	1,417	6,458	
当期末残高	11,100	5,563	39,919	△101	56,482	6,351	△0	4,173	1,237	11,762	4,735	72,980	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体財務諸表

■ 単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第167期	第166期	科 目	第167期	第166期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	10,475	14,916	流動負債	39,328	46,901
現金及び預金	7,897	2,605	営業未払金	179	5,795
受取手形	—	152	短期借入金	13,862	11,690
営業未収金	807	8,672	1年内返済予定の長期借入金	14,295	14,584
繰延税金資産	368	492	1年内償還予定の社債	7,000	6,000
その他	1,403	3,009	未払法人税等	—	91
貸倒引当金	△1	△17	賞与引当金	950	940
固定資産	188,108	173,074	その他	3,038	7,799
有形固定資産	100,389	97,139	固定負債	105,994	90,252
建物	50,975	51,146	社債	57,000	44,000
土地	39,700	39,700	長期借入金	39,448	36,644
その他	9,711	6,292	繰延税金負債	6,391	5,650
無形固定資産	5,986	6,187	退職給付引当金	71	83
借地権	2,904	2,918	その他	3,083	3,875
その他	3,080	3,269	負債合計	145,322	137,154
投資その他の資産	81,733	69,746	(純資産の部)		
投資有価証券	59,409	52,916	資本金	11,100	11,100
長期貸付金	10,088	5,196	資本剰余金	5,563	5,563
前払年金費用	2,669	1,867	利益剰余金	30,683	30,075
その他	9,701	9,903	自己株式	△101	△100
貸倒引当金	△135	△137	その他有価証券評価差額金	6,015	4,197
資産合計	198,584	187,990	純資産合計	53,261	50,836
			負債、純資産合計	198,584	187,990

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第167期	第166期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業収益	46,891	79,241
営業原価	39,138	70,358
営業総利益	7,753	8,882
販売費及び一般管理費	6,185	6,608
営業利益	1,568	2,273
営業外収益	1,580	1,032
営業外費用	1,812	1,923
経常利益	1,335	1,383
特別利益	239	5,267
特別損失	160	861
税引前当期純利益	1,415	5,789
法人税、住民税及び事業税	59	165
法人税等調整額	70	1,973
当期純利益	1,284	3,650

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式配当金の状況

	第167期	第166期
中間配当金	1株につき4.5円	1株につき4.5円
期末配当金	1株につき5.0円	1株につき4.5円
年間配当金	1株につき9.5円	1株につき9.0円

単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第167期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	11,100	5,563	2,562	7,725	20,294	△506	△100	46,638	4,197	50,836
会計方針の変更による累積的影響額						440		440		440
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	5,563	2,562	7,725	20,294	△66	△100	47,079	4,197	51,276
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△1,117		△1,117		△1,117
固定資産圧縮積立金の積立				390		△390		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△93		93		—		—
任意積立金の取崩					△10,294	10,294		—		—
当期純利益						1,284		1,284		1,284
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									1,818	1,818
事業年度中の変動額合計	—	—	—	296	△10,294	10,164	△0	166	1,818	1,984
当期末残高	11,100	5,563	2,562	8,022	10,000	10,098	△101	47,245	6,015	53,261

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

フォーカス 新中期経営計画「MOVE2015」始動

～グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージ～

本年5月、当社グループは、2018年3月期を最終年度とする新中期経営計画「MOVE2015」を策定しました。前中期経営計画で掲げた基本戦略を更に進め、「グループシナジーの創出と生産性の向上」を追求することによりグローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けて更なる成長の実現を目指してまいります。

MOVE2013

- ・アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資
- ・プラットフォーム型サービスの開発と展開
- ・資産ポートフォリオの最適化

MOVE2015

新たなステージへ

+グループシナジーの創出と生産性の向上

- ・HD体制への移行による各事業の遠心力と連携の強化
- ・M&Aによる事業遂行体制強化
- ・人材育成・交流による事業拡大加速化
- ・BPR推進による生産性向上

MOVE2015の基本戦略

- ・アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資
- ・グループシナジー創出と生産性向上
- ・資産ポートフォリオの最適化

2018年3月期数値目標

売上高	2,800 億円
営業利益	110 億円
営業キャッシュフロー	200 億円
ROE	8.0% 超

成長領域への集中投資とプラットフォーム（PF）型サービスの展開

「グローバル・ロジスティクスカンパニー」に向けての成長を実現するためにアジアパシフィックにおける成長領域への集中投資とPF型サービスの展開を継続してまいります。

（具体的事例）

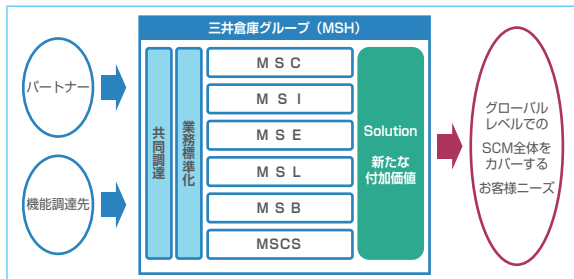
■ソニー株式会社との合併事業
（日本・タイ・マレーシア）
【三井倉庫サプライチェーンソリューション㈱】
目的：新たなサービス機能・プロセスの強化
今後の展開：生産・調達・工場構内物流
という上流工程におけるPF型
サービスの構築・展開

■北欧物流会社の買収
（デンマーク・中国）
【Prime Cargo A/S】
目的：新たな成長領域での事業基盤拡充
今後の展開：アジア発北欧向けの物流
ネットワーク構築及び西欧・
東欧・ロシアをも視野に入れた
拠点展開

■タイ物流会社の買収（予定）
目的：アジア地域での運送機能強化
今後の展開：タイひいてはアジア地域での
自社運送機能強化、消費財物流を
意識したPF型サービスの構築

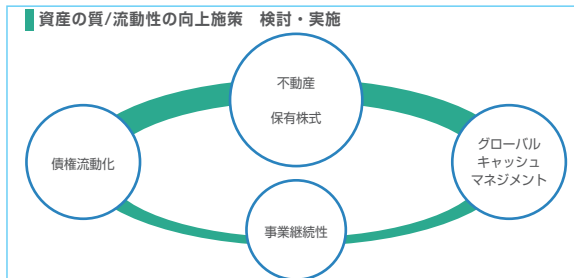
グループシナジーの創出と生産性の向上

持株会社制の下で、各事業会社が事業の拡大を図るとともに、各事業会社間の一層の連携強化によりグループシナジーを創出し、同時に、業務の標準化やカイゼン運動の積極推進により、サービス品質の維持・向上を図りつつ生産性を向上させてまいります。



資産ポートフォリオの最適化

資産の質、流動性向上の施策として、利回りや事業利用継続性の観点から優先度の低いものを見直し、債権流動化やグローバルキャッシュマネジメントの強化によりポートフォリオの最適化を引き続き追求してまいります。



役員紹介(平成27年6月25日現在)



取締役会長
田村 和男



代表取締役社長
藤岡 圭



代表取締役常務取締役
碓 誠



代表取締役常務取締役
中谷 幸裕



常務取締役
中山 信夫

取 締 役	取締役会長	田村 和男	
	代表取締役社長	藤岡 圭	最高経営責任者
	代表取締役常務取締役	碓 誠	不動産事業管掌
	代表取締役常務取締役	中谷 幸裕	コンプライアンス責任者 兼 企業管理管掌
	常務取締役	中山 信夫	最高財務責任者 兼 財務経理管掌
	取締役上級執行役員	小川 良司	総務人事連結企業管掌
	取締役上級執行役員	古賀 博文	企画事業開発広報管掌
	取締役上級執行役員	佐藤 誠治	副財務責任者
	社外取締役(非常勤)	内田 和成	
	社外取締役(非常勤)	古橋 衛	
監 査 役	常任監査役(常勤)	笹尾新一郎	
	社外監査役(常勤)	大久保慶一	
	社外監査役(非常勤)	須藤 修	
	社外監査役(非常勤)	小澤 元秀	
執 行 役 員	執行役員	増田 孝義	不動産事業担当
	執行役員	和田 慶二	企画事業開発広報担当 兼 経営企画室長
	執行役員	菅原 章文	法務リスク管理担当

会社の概要 (平成27年3月31日現在)

商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
設立	明治42年(1909年)10月11日
本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号
資本金	11,100,714,274円
従業員	842名/単体(含む出向者713名) 4,465名/連結

グループ国内主拠点	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸
グループ海外主拠点	アメリカ、カナダ、チェコ、ポーランド、 ベルギー、イギリス、トルコ、南アフリカ、 アラブ首長国連邦、シンガポール、 マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、 ベトナム、インド、香港、中国、台湾、韓国

グループの主な事業	倉庫事業 港湾運送事業 グローバルフロー事業 グローバルエクスプレス事業 ロジスティクスシステム事業 BPO事業 不動産事業
-----------	--

三井倉庫グループ会社 (平成27年3月31日現在)

連結子会社 57社

主要な連結子会社

三井倉庫 (株)
MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD
三井倉庫エクスプレス (株)
三井倉庫ロジスティクス (株)
三井倉庫ビジネストラスト (株)
三井倉庫九州 (株)
三井倉庫港運 (株)
三井倉庫インターナショナルジャパン (株)
三井倉庫 (中国) 投資有限公司
MSE EXPRESS AMERICA, INC.
北海三井倉庫ロジスティクス (株)
三井倉庫ビジネスパートナーズ (株)

持分法適用関連会社 6社

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行済株式の総数……………124,415,013株(前四半期末比 増減なし)
株主数……………9,045名(前期末比-613名)

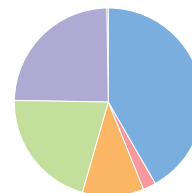
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
三井生命保険株式会社	7,846	6.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,433	6.0
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.6
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	6,158	5.0
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	3,375	2.7
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,112	2.5
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井倉庫グループ従業員持株会	2,289	1.8
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2,251	1.8

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式(226,925株)を控除して算出しております。

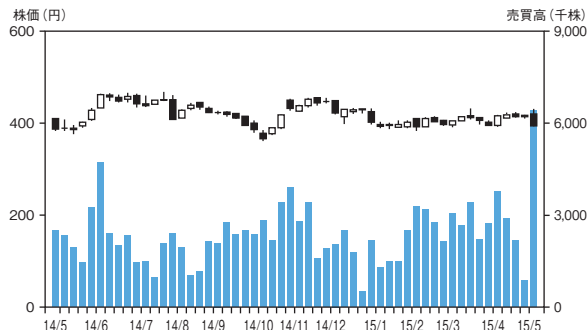
所有者別分布状況

金融機関	51,839千株	42.0%
証券会社	2,109千株	2.0%
国内法人	13,493千株	10.8%
外国人	25,248千株	20.7%
個人・その他	31,496千株	24.4%
当社(自己株式)	226千株	0.2%



株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先、電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-782-031
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://msh.mitsui-soko.com

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(左に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(左に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

今回の表紙・・・MITSUI-SOKO INTERNATIONAL

欧州物流ハブへ グローバル展開におけるチェコの存在

人口約1,000万人、面積が日本の5分の1のチェコは、ヨーロッパの中心に位置し、その地理的条件を生かし近年物流大国としての存在感を強めています。三井倉庫グループでは、2013年に現地の物流会社であるPST CLC, a.s.をグループに加え、現地に根差したネットワークを築き、アジアと欧州を結ぶ物流展開において大きな役割を担っています。



PSTでの作業の様子